

■ 主要指標の動き ■

2018年1月26日時点(1週間前=1月19日、3か月前=2017年10月26日、6か月前=7月26日、1年前=1月26日) なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

Table showing market indicators categorized by region (World, Japan, USA, Europe, Asia/Oceania) and type (Stock, Bond, Commodity). Includes columns for index names, previous week, and weekly/3-month/6-month/1-year/5-year year-to-date returns.

Table showing exchange rates for various currencies (USD, EUR, etc.) and commodities (Oil, Gold, etc.), including columns for index names, previous week, and weekly/3-month/6-month/1-year/5-year year-to-date returns.

注1 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース)
注2 新興国株価指数 : MSCI Emerging Markets インデックス(米ドルベース)
注3 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
注4 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドルベース)
注6 新興国REIT指数 : S&Pエマージング・リートをリターン(米ドルベース)

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
注7 鉄鉱石 : 原則として、週末前日の値
※ 右表の為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。
(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)
各指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日興アセットマネジメント

facebook twitter で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

■ 先週の主な出来事 ■ (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
1月22日(月)	○	米国	2月8日までの暫定予算成立へ 移民政策を巡る与野党の対立が続いたことなどから、19日をもって連邦暫定予算が失効し、20日に政府機関の一部閉鎖が始まった。ただ、22日には、2月8日までの暫定予算が成立の見通しとなったほか、企業業績期待などもあり、主要3株価指数が最高値を更新した。なお、暫定予算は同日に成立し、23日には、ハイテク株が買われ、S&P500、ナスダック総合の両指数が最高値を更新した。
			日銀は金融政策を維持 日銀は金融政策決定会合で、予想物価上昇率についての認識を弱含み局面から横ばい圏内へ上方修正したが、政策は現状維持とした。前日の米株高や企業決算への期待などを背景に株価は上昇し、日経平均株価が1991年11月以来の2万4,000円台に乗せて引けたほか、日経ジャスダック平均は最高値を更新した。なお、黒田日銀総裁は会見で、金融緩和の出口の検討は時期尚早との見解を示した。
23日(火)	○	ユーロ圏	消費者信頼感指数は17年5ヵ月ぶりの高水準 ユーロ圏の1月の消費者信頼感指数速報値は前月比+0.8ポイントの1.3と、2000年8月以来の高水準となった。また、ZEW(欧州経済研究センター)が発表した、ドイツの1月の景況感指数(期待指数)は前月比+3.0ポイントの20.4と、2017年5月以来の水準となった。株式相場が上昇し、独DAX指数は最高値を更新した。
			円相場が1ドル=109円台に上昇 日銀の黒田総裁が金融緩和の出口の検討を否定したことや、欧州での国債利回り低下の影響などから、前日に米国債利回りが低下し、ドルの軟調が続いた。円相場が1ドル=109円台に上昇し、これが嫌気され、株式相場は反落した。なお、12月の輸出額速報値は前年同月比+9.3%だった。
24日(水)	△	ユーロ圏	総合PMI(購買担当者指数)は11年7ヵ月ぶりの高水準 1月の総合PMIは前月比+0.5ポイントの58.6と、2006年6月以来の高水準となった。同指数は50が景況感の境目。しかし、ユーロ高が嫌気され、株式相場は反落した。また、ECB(欧州中央銀行)の政策理事会を翌日に控え、国債利回りが上昇した。
			財務長官、足元でのドル安に懸念を示さず ムニッヒ財務長官は、ドル安は米国にとって良いことだと述べた。ドルが一段と売られ、対円で一時、108円台後半まで下落したほか、国債利回りが上昇した。株式市場では、金融株などが買われ、ニューヨーク・ダウ工業株30種が最高値を更新したが、ハイテク株は上値の重い展開となった。また、米原油在庫の10週連続減少やドル安を受け、原油先物を買われ、WTIは2014年12月以来の1バレル=65ドル台に乗せて引けた。金先物も買われた。なお、12月の中古住宅販売件数は前月比▲3.6%の年率換算557万戸だった。25日には、円高を受けて日本の株式相場が続落した。
25日(木)	×	ユーロ圏	インル率の2%弱水準への収れんに自信を示す 現行政策の維持を決定したECB理事会後の会見で、ドラギ総裁は、インル率が2%弱の目標水準に収れんすることへの自信を示した。また、為替の最近の振れは不確実性の源であるとも述べたが、国債利回りが上昇し、独10年債では0.6%を上回ったほか、ユーロ高が買われた。株価は、ユーロ高を嫌気して続落した。

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
25日(木)	△	米国	トランプ大統領、「ドルはどんどん強くなる」との見解を示す トランプ大統領は、米国の経済などが強くなるのに伴ない、「ドルはどんどん強くなる。最終的に強いドルを見たい」とインビューで述べた。ドルが反発し、円相場が109円台に下落したほか、国債利回りは低下した。ニューヨーク・ダウ工業株30種、S&P500の両指数が最高値を更新したものの、ドルの反発を受けてハイテク株が売られるなど、上げ幅が縮まった。また、ニューヨーク金先物が続伸し、2016年8月以来の高値で引けた。なお、12月の新築住宅販売件数は前月比▲9.3%の年率換算62.5万戸だった。
26日(金)	△	米国	GDPは予想をやや下回ったが、個人消費は1年半ぶりの高い伸び 10-12月期のGDP速報値は前期比年率+2.6%と、予想(+3.0%)を下回ったが、個人消費が2016年4-6月期以来の高い伸びとなるなど、内容的には景気の堅調さが示された。株式相場は、好業績を発表した銘柄などを中心に上昇し、主要3指数が最高値を更新した。また、日銀の黒田総裁が、賃金や一部の物価の上昇、上向きつつあるインフレ期待などに言及し、2%の物価目標の達成は容易でないが、ようやく目標に近い状況にあるとの見解を示したことを受け、米国債利回りが上昇した。ただし、黒田総裁の発言を受けて円が買われた一方、ドルが売られ、円相場は108円台に上昇した。ドル安などを受けて原油先物を買われ、WTIは66ドル台で引けた。

■ 今週の主な注目点 ■ (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
1月29日(月)	中	米国	12月の個人所得・消費支出 11月は、個人所得が前月比+0.3%、個人消費支出は+0.6%だった。12月はそれぞれ、+0.3%、+0.4%と予想されている。
30日(火)	高	ユーロ圏	10-12月期のGDP速報 7-9月期は前期比+0.6%だった。10-12月期の予想も+0.6%となっている。
	高	米国	1月の消費者信頼感指数 12月は前月比▲6.5ポイントの122.1と、6ヵ月ぶりの低下。1月の予想は123.0。
31日(水)	中	日本	12月の鉱工業生産速報 11月は前月比+0.5%と、前月と同率だった。12月は+1.5%と予想されている。
	高	ユーロ圏	1月のPMI 12月は、製造業が前月比▲0.2ポイントの51.6、非製造業は+0.2ポイントの55.0だった。同指数は50が景況感の境目。1月の予想はそれぞれ、51.5、55.0。
1日(木)	高	米国	1月の消費者物価指数速報 12月は、全体が前年同月比+1.4%に鈍化、コアは3ヵ月連続で+0.9%だった。1月はそれぞれ、+1.3%、+1.0%と予想されている。
2日(金)	高	米国	1月のISM(供給管理協会)製造業景況指数 12月は前月比+1.1ポイントの59.3だった。1月は58.6と予想されている。
			1月の雇用統計 12月は、非農業部門雇用者数が前月比+14.8万人にとどまったが、失業率は横ばいの4.1%だった。1月はそれぞれ、+18.0万人、4.1%と予想されている。

上記のほか、米国では30日に大統領が一般教書演説を行なう。30-31日には、FRB(連邦準備制度理事会)議長の下での最後のFOMC(連邦公開市場委員会)が開かれるが、現行政策の維持が見込まれている。(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日興アセットマネジメント
facebook twitter で、
経済、投資の最新情報をお届けしています。